



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月29日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5191 URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>
 代表者（役職名）社長（氏名）松井 徹
 問合せ先責任者（役職名）決算税務部長（氏名）佐藤剛司（TEL）052 - 571 - 0200
 四半期報告書提出予定日 2019年2月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益※		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	350,429	2.8	7,379	△8.4	6,820	△13.8	6,459	△10.6	3,255	△23.5	1,736	△36.4
2018年3月期第3四半期	340,730	10.5	8,051	△13.3	7,914	△17.0	7,221	△24.5	4,253	△26.2	2,731	△34.7

※ 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上高 事業利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期第3四半期	円 銭 16.72	円 銭 —	% 2.1	% 1.9
2018年3月期第3四半期	26.30	—	2.4	2.3

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2019年3月期第3四半期	百万円 406,371	百万円 181,300	百万円 163,899	% 40.3
2018年3月期	414,233	184,459	164,379	39.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	470,000	1.5	11,000	△14.5	9,500	△22.1	8,500	△24.7	4,000	△31.1	2,000	△43.3	19.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2019年1月29日）公表の「通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	104,042,806株	2018年3月期	104,042,806株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	214,306株	2018年3月期	213,652株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	103,828,874株	2018年3月期3Q	103,829,856株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		41,973	40,232
営業債権及びその他の債権		96,293	90,700
棚卸資産		53,599	59,166
未収法人所得税		999	1,095
その他の金融資産		550	629
その他の流動資産		8,404	6,674
流動資産合計		201,818	198,496
非流動資産			
有形固定資産		156,297	155,990
のれん		5,622	5,482
無形資産		21,834	21,127
持分法で会計処理されている投資		4,435	4,183
繰延税金資産		2,215	1,989
退職給付に係る資産		10,795	10,514
その他の金融資産		7,632	6,701
その他の非流動資産		3,585	1,889
非流動資産合計		212,415	207,875
資産合計		414,233	406,371
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		82,566	79,775
社債及び借入金		9,292	24,860
未払法人所得税		2,508	1,286
引当金		3,446	2,515
その他の金融負債		1,845	1,913
その他の流動負債		13,827	10,710
流動負債合計		113,484	121,059
非流動負債			
社債及び借入金		96,755	86,495
繰延税金負債		6,513	5,810
退職給付に係る負債		7,962	8,050
引当金		617	563
その他の金融負債		654	525
その他の非流動負債		3,789	2,569
非流動負債合計		116,290	104,012
負債合計		229,774	225,071
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		10,729	12,051
利益剰余金		142,201	142,141
自己株式		△270	△271
その他の資本の構成要素		△426	△2,167
親会社の所有者に帰属する持分合計		164,379	163,899
非支配持分		20,080	17,401
資本合計		184,459	181,300
負債及び資本合計		414,233	406,371

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高		340,730	350,429
売上原価		△289,806	△299,968
売上総利益		50,924	50,461
販売費及び一般管理費		△43,006	△43,033
持分法による投資利益(△は損失)		133	△49
事業利益		8,051	7,379
その他の収益		939	866
その他の費用		△1,076	△1,425
営業利益		7,914	6,820
金融収益		294	506
金融費用		△987	△867
税引前四半期利益		7,221	6,459
法人所得税費用		△2,968	△3,204
四半期利益		4,253	3,255
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,731	1,736
非支配持分		1,522	1,519
四半期利益		4,253	3,255
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		26.30	16.72

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		4,253	3,255
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		941	△536
持分法によるその他の包括利益		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		5,016	△1,208
キャッシュ・フロー・ヘッジ		64	33
持分法によるその他の包括利益		64	△162
その他の包括利益合計		6,085	△1,873
四半期包括利益		10,338	1,382
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,904	△5
非支配持分		2,434	1,387
四半期包括利益		10,338	1,382

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		12,145	10,729	139,474	△269	3,686	—
四半期利益		—	—	2,731	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	941	—
四半期包括利益合計		—	—	2,731	—	941	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△2,077	—	—	—
その他		—	—	3	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△2,074	△1	—	—
2017年12月31日残高		12,145	10,729	140,131	△270	4,627	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年4月1日残高		△4,108	△364	△786	161,293	18,496	179,789
四半期利益		—	—	—	2,731	1,522	4,253
その他の包括利益		4,168	64	5,173	5,173	912	6,085
四半期包括利益合計		4,168	64	5,173	7,904	2,434	10,338
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△2,077	△1,293	△3,370
その他		—	—	—	3	—	3
所有者との取引額等合計		—	—	—	△2,075	△1,293	△3,368
2017年12月31日残高		60	△300	4,387	167,122	19,637	186,759

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		12,145	10,729	142,201	△270	4,254	—
会計方針の変更の影響		—	—	281	—	—	—
修正再表示後期首残高		12,145	10,729	142,482	△270	4,254	—
四半期利益		—	—	1,736	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△536	—
四半期包括利益合計		—	—	1,736	—	△536	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△2,077	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	1,322	—	—	—	—
その他		—	—	0	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	1,322	△2,077	△1	—	—
2018年12月31日残高		12,145	12,051	142,141	△271	3,718	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年4月1日残高		△4,404	△276	△426	164,379	20,080	184,459
会計方針の変更の影響		—	—	—	281	—	281
修正再表示後期首残高		△4,404	△276	△426	164,660	20,080	184,740
四半期利益		—	—	—	1,736	1,519	3,255
その他の包括利益		△1,238	33	△1,741	△1,741	△132	△1,873
四半期包括利益合計		△1,238	33	△1,741	△5	1,387	1,382
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△2,077	△1,283	△3,360
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	1,322	△2,783	△1,461
その他		—	—	—	0	—	0
所有者との取引額等合計		—	—	—	△756	△4,066	△4,822
2018年12月31日残高		△5,642	△243	△2,167	163,899	17,401	181,300

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示を規定

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、自動車用品セグメントにおいては、防振ゴム、ホース、内装品、制遮音品などを国内外の顧客に提供しており、一般産業用品セグメントにおいては、精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材などを国内外の顧客に提供しております。これらの製品については、顧客に製品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引等の見積りを控除した金額で算定しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財政状態計算書の第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が281百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。